

# D X推進で 上下水道事業の持続へ

上下水道事業の効率化にはD Xの推進が欠かせない。特集では、総務省の実証事業として郵便車両を活用して水道検針を行う新たな試みや、富士市の取り組み、民間企業のデジタルソリューションを紹介する。

## ドライブ・バイを活用した配達車両による寒冷地でのスマート水道検針に関する実証事業

### 総務省 山本和弘・情報流通行政局長補佐に聞く



郵便局のリソースを活用し地域課題の解決に貢献

に2万4000ある郵便局のリソースを「ドライブ・バイ」を活用して、地域課題の解決に貢献することを目指しています。青森市の約200世帯を対象に、今年度の実証事業が行われます。

### 検針員の不足などの課題解決へ 青森市の200世帯で実証

全国的には、郵便局の公的基礎を連携して地域課題を解決するための実証事業を行い、モデルケースを全国に展開することを目的として、「郵便局等の公的基礎を連携推進事業」を令和4年度より実施しています。人口減少に伴い水道検針における検針業務の担い手不足が全国的な課題となっており、特に寒冷地においては冬期間、積雪により現地での検針が困難となるため、検針員不足が課題となっており、検針業務の効率化を図ることが求められています。

### 日本郵便 小川晃弘・部担当部長に聞く



無形・有形の資産を活用して地域の課題解決に貢献

全国的には、郵便局の公的基礎を連携して地域課題を解決するための実証事業を行い、モデルケースを全国に展開することを目的として、「郵便局等の公的基礎を連携推進事業」を令和4年度より実施しています。人口減少に伴い水道検針における検針業務の担い手不足が全国的な課題となっており、特に寒冷地においては冬期間、積雪により現地での検針が困難となるため、検針員不足が課題となっており、検針業務の効率化を図ることが求められています。

### 局員の負担・ストレスは少なく 走行という行動に社会的価値が

その取り組みは多岐にわたりますが、例えば地域住民の利便性確保・向上に向けた取り組みは、住民の写しや戸籍簿抄本などの公的証明書の交付など、郵便局の公的基礎を連携推進事業を通じて実施するものですが、今年度はほかにも、▽共助型買物サービスと組み合わせ、新たなマイナンバーカード普及促進の取り組みを、この地域に必要なサービスを提供し、郵便局でのオンライン診療・オンライン服薬指導の実施にも、安心・取組んでいます。



実証事業開始セレモニーの様子

この取り組みは、郵便局の公的基礎を連携推進事業を通じて実施するものですが、今年度はほかにも、▽共助型買物サービスと組み合わせ、新たなマイナンバーカード普及促進の取り組みを、この地域に必要なサービスを提供し、郵便局でのオンライン診療・オンライン服薬指導の実施にも、安心・取組んでいます。

また、目視で検針値を読み取れない場所・季節において検針が可能なことが期待できます。郵便局にとっても、社員に大きな負担をかけることなく地域貢献を果たすことができることに加え、業務委託による収益増加を図ることができ、住民にとって、検針データや毎日収集するデータ、漏水の早期発見につながり、また寒冷地の冬期間における見守り活動の推進にも、スマート水道検針の活用が期待されています。

### 来年度初めに報告書を公表

実証は来年2月末に終了し、その後、成果を取りまとめ、来年度の初めに報告書を公表する予定です。検針業務の実証を通じて、郵便局の公的基礎を連携推進事業として活用し、地域課題の解決に貢献することを目指しています。

### ウォーターデバイス 岩本晃幸・代表取締役社長に聞く



全国各地の実証実験で効果

当社は、インフラグループの一員として、令和4年9月に設立し、5年4月より事業を本格的に開始し、現在は水道スマートメーター事業、流量調整器事業、スマートメーター事業、スマートメーター事業を展開しています。現在、青森市で実施している実証事業では、当社の水道スマートメーター技術が採用されています。無線検針機を使用した検針業務、無線検針機を搭載したメーターの100以内で検針を行うことで、検針員の負担を軽減し、検針業務の効率化を図ることが期待されています。

### 新たな検針モデルの構築を 広範囲での効率的な検針が可能

この取り組みは、郵便局の公的基礎を連携推進事業を通じて実施するものですが、今年度はほかにも、▽共助型買物サービスと組み合わせ、新たなマイナンバーカード普及促進の取り組みを、この地域に必要なサービスを提供し、郵便局でのオンライン診療・オンライン服薬指導の実施にも、安心・取組んでいます。

10月に1回目の実証を行いました。特設の専用アプリで検針が行え、検針業務の効率化が図られています。無線検針機の操作は電源をオン・オフにするだけで、スマートフォンで検針データを確認することができ、検針業務の効率化が図られています。また、今回の実証事業で導入している郵便車両を活用したスマート水道検針「ドライブ・バイ」は、検針の正確性を確保できることがポイントだと考えています。地方公共団体にとっては、導入のハードルが低く、コストも抑えられることが大きなメリットです。来年度は、10月1日〜31日の1カ月間、毎日検針データの収集を行いました。検針の正確性を確保できることがポイントだと考えています。また、今回の実証事業で導入している郵便車両を活用したスマート水道検針「ドライブ・バイ」は、検針の正確性を確保できることがポイントだと考えています。

針の正確性を確保できることがポイントだと考えています。地方公共団体にとっては、導入のハードルが低く、コストも抑えられることが大きなメリットです。来年度は、10月1日〜31日の1カ月間、毎日検針データの収集を行いました。検針の正確性を確保できることがポイントだと考えています。また、今回の実証事業で導入している郵便車両を活用したスマート水道検針「ドライブ・バイ」は、検針の正確性を確保できることがポイントだと考えています。

### 受信機積み普段どおりに走行 配達業務には一切支障なし

全国初となるドライブ・バイを活用した配達車両による寒冷地でのスマート水道検針について、令和6年2月、総務省を通じて弊社本社・支社から打診があり、公共の事業における立役者として、当郵便局として協力させていただくことにしました。以降、関係者との打ち合わせ等を通じて、配達車両(バイク)に受信機を積み、普段どおりに配達業務を行うことが実現しました。

水道検針の課題解決に!

## 郵便車両 × 水道検針

お申し込みはこちら  
料金案内・決済  
通知でお知らせ  
スマホで簡単

JPコミュニケーションズ Water Devices